

- ▶ IMFは2022年の世界経済の成長率見通しを下方修正。オミクロン株の感染拡大や、高インフレが主な要因。
- ▶ 今後の世界経済見通しは様々なリスクに左右される。

IMFは世界経済の成長率見通しを前回から下方修正

IMF（国際通貨基金）は1月25日に世界経済見通しを発表しました。2022年の成長率を4.4%と、前回見通し（2021年10月）から0.5%ポイント下方修正しました（図表1）。新型コロナウイルスの変異株「オミクロン株」の感染拡大による移動制限や、エネルギー価格の上昇や供給制約に伴う高インフレなどにより、当初の見通しよりも、2022年の世界経済を取り巻く環境は悪化しているとしています。

2022年は米国と中国の引き下げが全体を押し下げる

今回の下方修正は、米国と中国の見通し引き下げが大きく反映されています。

先進国全体の成長率見通しは、2022年が3.9%と前回から0.6%ポイント下方修正されました。米国での引き下げが大きく、追加財政政策の成立が不透明になっていることや、金融緩和政策解除の前倒し、供給制約などが、下方修正の要因となっています。

新興国全体の成長率見通しは、2022年が4.8%と前回から0.3%ポイント下方修正されました。中国における「ゼロコロナ政策」の厳格な移動制限や、不動産市場における金融ストレスの長期化が、下方修正の要因となっています。インドは金融部門の業績が予想よりも良好であることから、与信の伸び改善による消費や投資の回復が見込まれ、上方修正されました。

見通しを取り巻くリスクは下振れ

IMFは今回の見通しは不確実性が高く、様々なリスクがあるとしています。2022年のインフレ見通しについては、前回10月時点から引き上げられました（図表2）。今後供給制約の緩和や、金融政策の引き締め、需要の財からサービスへの移行などによって、2023年にはインフレが減速すると予想しています。ただしこの予想はインフレ期待の安定とパンデミックの影響の軽減を想定した、不確実性が高いものとなっています。

米国における量的緩和政策の縮小は、世界金融環境の引き締めを促進し、新興国・途上国通貨の下落や、輸入インフレなどを引き起こす可能性があります。市場の過剰な反応を回避するため、金融政策を効果的に伝達することが重要であるとしています。

加えて、気候変動による自然災害の発生可能性や、東欧・東アジアの地政学リスクにも言及しています。

オミクロン株については一過性のリスクとみており、2022年の第2四半期には影響が緩和されるとみています。とはいえ、重症化率が低くとも強い感染力は、労働力不足や移動制限など、景気回復の足かせとなります。今後新たな変異株の出現を抑え、パンデミックを終息させるために、全世界にワクチンや治療薬が行き渡るよう国際協調が不可欠であるとしています。

（調査グループ 恒吉 櫻子 12時執筆）

図表1 世界のGDP成長率見通し

(前年比、%)

	2020	2021	2022	2023
全世界計	▲ 3.1	5.9	4.4 (↓ 0.5)	3.8 (↑ 0.2)
先進国	▲ 4.5	5.0	3.9 (↓ 0.6)	2.6 (↑ 0.4)
米国	▲ 3.4	5.6	4.0 (↓ 1.2)	2.6 (↑ 0.4)
日本	▲ 4.5	1.6	3.3 (↑ 0.1)	1.8 (↑ 0.4)
ユーロ圏	▲ 6.4	5.2	3.9 (↓ 0.4)	2.5 (↑ 0.5)
ドイツ	▲ 4.6	2.7	3.8 (↓ 0.8)	2.5 (↑ 0.9)
英国	▲ 9.4	7.2	4.7 (↓ 0.3)	2.3 (↑ 0.4)
新興国	▲ 2.0	6.5	4.8 (↓ 0.3)	4.7 (↑ 0.1)
中国	2.3	8.1	4.8 (↓ 0.8)	5.2 (↓ 0.1)
インド	▲ 7.3	9.0	9.0 (↑ 0.5)	7.1 (↑ 0.5)
ブラジル	▲ 3.9	4.7	0.3 (↓ 1.2)	1.6 (↓ 0.4)
ロシア	▲ 2.7	4.5	2.8 (↓ 0.1)	2.1 (↑ 0.1)
ASEAN5*	▲ 3.4	3.1	5.6 (↓ 0.2)	6.0 (→ 0.0)
メキシコ	▲ 8.2	5.3	2.8 (↓ 1.2)	2.7 (↑ 0.5)

出所：IMF「World Economic Outlook, January 2022」

のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

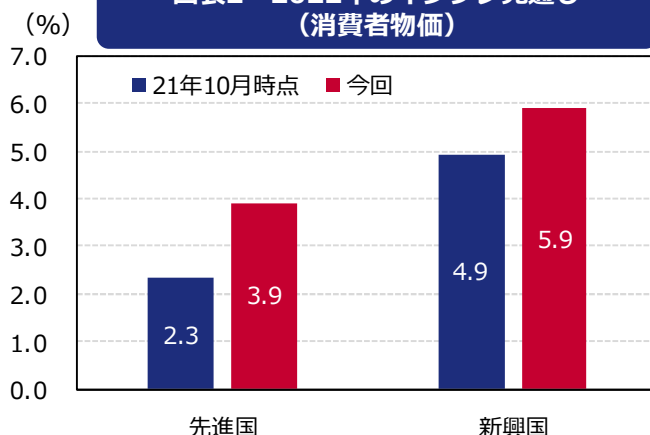
※ASEAN5：インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

（注）2020年は実績見込み2021年は推定値、2022年以降は予測値

（注）（ ）内は前回時点の見通しからの変化幅

（注）インドは会計年度（4月～翌年3月）ベース

図表2 2022年のインフレ見通し
(消費者物価)



出所：IMF「World Economic Outlook, October 2021」「World Economic Outlook, January 2022」のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただき確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。